

SUSPON勉強会 ×
第46回フェアウッド研究部会
アイヌの権利と森林認証
2020年2月28日（金）
東京・表参道

主催：

持続可能なスポーツイベントを実現する
NGO/NPOネットワーク（SUSPON）

フェアウッド・パートナーズ

ワイス・ワイス

助成

環境再生保全機構地球環境基金



地球・人間環境フォーラム

- 1990年5月、地球環境問題に関する科学的調査・研究、その成果の普及・啓発を目的に設立
- 団体名には、地球（自然）と人間の共生する環境づくりを目指すという意味と、そのために行政、企業、研究者、NGO・NPO、メディア等の幅広い関係者が、自由に集い、話し合い、社会に働きかけるための、「共通の広場（フォーラム）」を提供したいという思いが込められている
 - 森林保全：フェアウッド・パートナーズ／プランテーションウォッチ／タイガフォーラム
 - 環境と経済：21世紀金融行動原則／サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク／環境コミュニケーション大賞
 - 気候変動：IPCC報告書作成支援調査／気候変動問題に関する普及啓発等広報委託業務（環境省事業）
 - 3R：リユース食器カップの普及促進
 - 砂漠化防止：モンゴルやアフリカでの調査研究
 - 他団体との連携：マタギプロジェクト／持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク（SUSPON）



持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク（SUSPON）

- NPO iPledge（アイプレッジ）
 - I♡SKATEBOARD
 - A SEED JAPAN
 - NPO法人インターナショナル世界平和の響き
 - 地域環境デザイン研究所ecotone
 - NPO法人 ezorock
 - 国際環境NGO FoE Japan
 - 学生団体おりがみ
 - 環境パートナーシップ会議（EPC）
 - 認定NPO法人 環境リレーションズ研究所
 - Climate Youth Japan（CYJ）
 - グリーン購入ネットワーク（GPN）
 - グリーン連合
 - CSOネットワーク
 - 持続可能な社会をつくる元気ネット
 - 水Do!ネットワーク
 - 認定NPO法人 スペースふう
 - 地球・人間環境フォーラム
 - 日本自然保護協会（NACS-J）
 - 日本野鳥の会
 - 熱帯林行動ネットワーク（JATAN）
 - V-SPORTS PROJECT
 - 立命館大学 Sustainable Week 実行委員会
- （2019年11月30日現在：23団体）

ごみゼロ

責任ある調達

生物多様性

気候変動・エネルギー

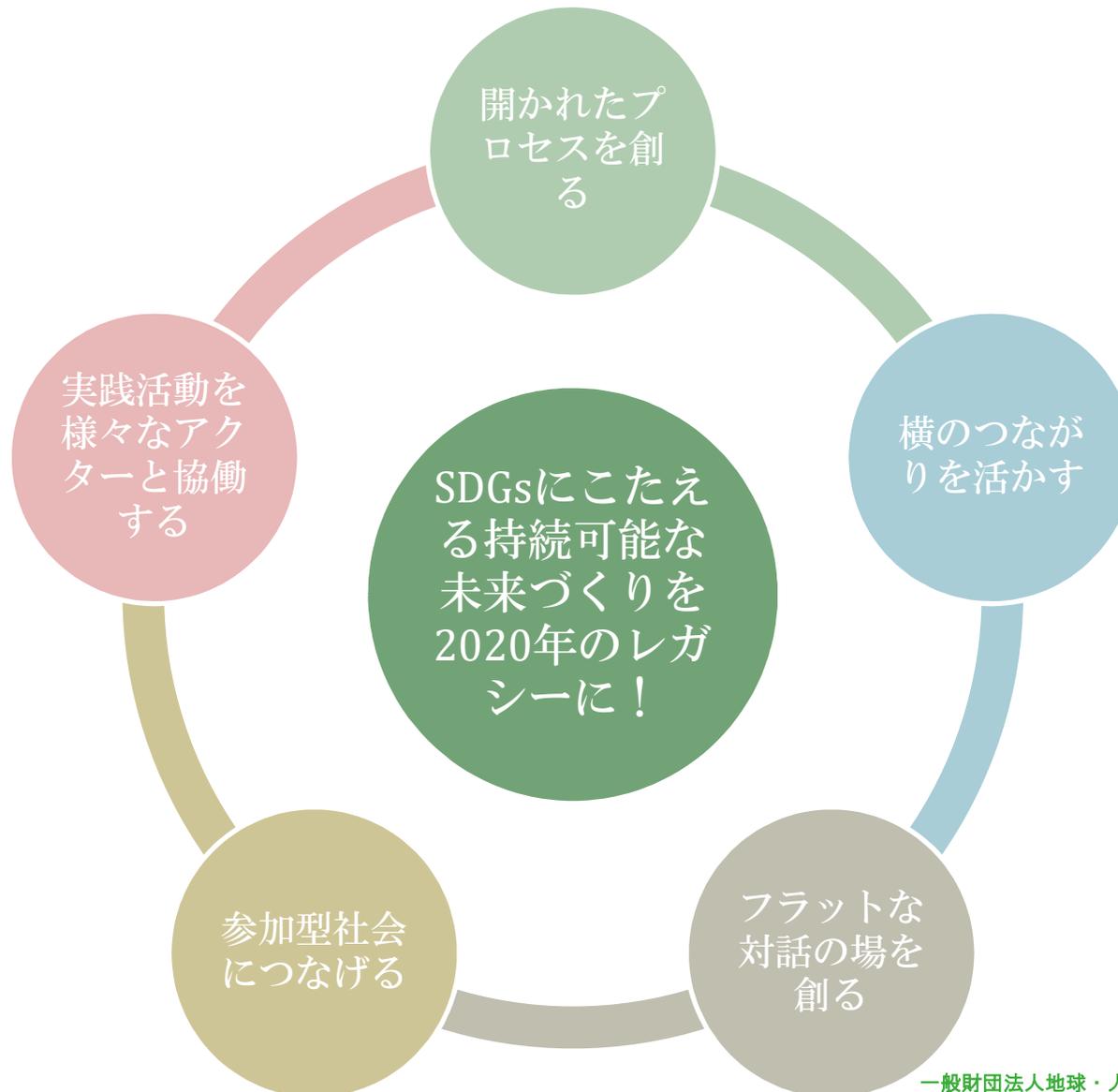
ボランティア

SUSPON
Youth

平和とスポーツ



SUSPONのコンセプト



オリンピックで持続可能な木材調達を！

- 東京大会を契機に持続可能性を追求した責任ある原材料調達が日本の業界スタンダードになる
- NGO/NPOからの情報提供を受け止め、できることだけでなくできないことも情報公開を
(SUSPON責任ある調達部会の提言)



適切なデューデリジェンスとは？

持続可能性の定義とは？



東京大会と持続可能性

- 「持続可能性に配慮した運営計画」を策定。主要テーマは、①気候変動、②資源管理、③大気・水・緑・生物多様性等、④人権・労働・公正な事業慣行等への配慮、⑤参加・協働・情報発信。
- 計画の実現に向けたマネジメント及びツールとして、ISO20121、報告書の作成、持続可能性に配慮した調達コードを位置付けている。
- 調達コードは、調達するモノやサービスについて、原材料の採取から加工・流通・提供に至る供給過程全体で持続可能性が確保されるようサプライチェーンに求める事項をまとめたもの。
- 調達コードの構成は、基準、担保方法、通報受付の3本の軸。
- 木材・農産物・畜産物・水産物・紙・パーム油については個別の調達基準も策定。



「持続可能性に配慮した調達コード」

- 持続可能性の原則

- (1) どのように供給されているのかを重視する
- (2) どこから採り、何を使って作られているのかを重視する
- (3) サプライチェーンへの働きかけを重視する
- (4) 資源の有効活用を重視する

- 基準

全般：法令遵守／報復行為の禁止

環境：省エネ／低炭素／3R・容器包装低減／汚染防止／資源保全に配慮した原材料の採取／生物多様性の保全

人権：国際的人権基準の遵守・尊重／差別・ハラスメントの禁止／地域住民等の権利侵害の禁止／女性・障がい者・子ども・社会的少数者の権利尊重

労働：国際的労働基準の遵守・尊重／結社の自由、団体交渉権／強制労働・児童労働の禁止／雇用・職業における差別の禁止／賃金／長時間労働の禁止／職場の安全・衛生／外国人・移住労働者

経済：腐敗の防止／公正な取引慣行／紛争や犯罪への関与のない原材料の使用／知的財産権の保護／責任あるマーケティング

- 担保方法

- 通報受付窓口

→東京都とJSC（日本スポーツ振興センター）も独自の仕組みを設置



組織委「持続可能性に配慮した木材調達基準」

(調達基準2)

- ①伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令等に照らして手続きが適切になされたものであること
- ②中長期的な計画又は方針に基づき管理経営されている森林に由来するものであり、森林の農地等への転換に由来するものでないこと
- ③伐採に当たって、生態系の保全に配慮されていること
- ④伐採に当たって、先住民族や地域住民の権利に配慮されていること
- ⑤伐採に従事する労働者の安全対策が適切に取られていること

(調達基準3) FSC、PEFC、SGECによる認証材については、上記2の①～⑤への適合度が高いものとして原則認める。

(調達基準4) (認証材以外の確認方法もOK)

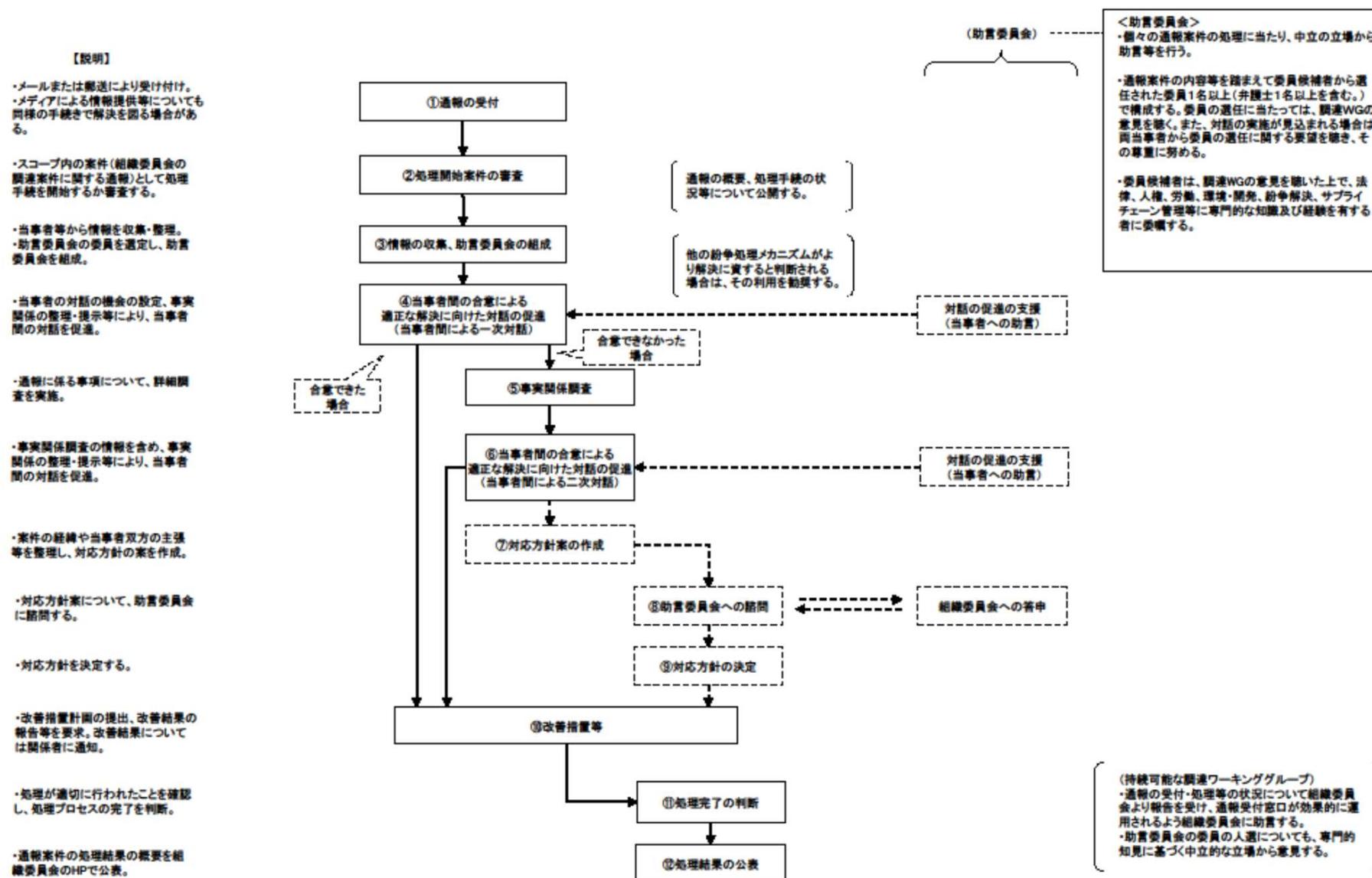
(調達基準5) (国産材利用の促進)

(調達基準7) サプライヤーは、伐採地までのトレーサビリティ確保の観点も含め、可能な範囲で当該木材の原産地や製造事業者に関する指摘等の情報を収集し、その信頼性・客観性等に十分留意しつつ、上記2を満たさない木材を生産する事業者から調達するリスクの低減に活用することが推奨される。



「持続可能性に配慮した調達コード」に係る通報受付窓口の概要

【目的】 調達コードの不遵守に関する通報を受け付け、それらの迅速かつ適切な解決に向けて必要な対応を、公平かつ透明性をもって実施すること。特に、調達コードの不遵守を理由として生じた問題に関して、当事者等の合意に向けて当事者間の対話を促進するなどして、適正な改善を図ること。



持続可能な五輪 手探り



2019年11月の完成を目指し、建設が進む新国立競技場。5日午前、東京都新宿区、本社へりから、仙波理撮影

大会を通じて、環境や人権を大切にすることを体現できるか。2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて課題も見える。▼1面参照

熱帯林の木材使用に批判

問題になっているのが、競技場敷地の土台のコンクリートに用いる型枠に使う木材だ。新国立競技場の工事をする大成建設などは、「軒庇」と「屋根集成材」は森林認証を得た国産材を使おうとしたが、型枠にはマレーシア・サラワク州の熱帯林乱伐で地域の先住民と紛争が頻発している企業「シンヤン」グループの合板が使われていた。

使用を求めたのは、昨年9月には、連合大会組織委員会や国際オリムピック委員会（IOC）などへ書翰を送った。昨年12月、NGOの代表がIOCと組織委員の担当者と会い、調達基準の改定を申し入れた。イタネット電話で参加したIOCの担当者は「指摘は重要で、組織委と協議している。対話を続け対応していきたい」と答えたという。



新国立競技場の建設現場で使われていたコンクリート型枠の合板には、マレーシア・サラワク州のシンヤン社のロゴがあった。昨年4月、環境NGO提供

IOCと組織委員の担当者と会い、調達基準の改定を申し入れた。イタネット電話で参加したIOCの担当者は「指摘は重要で、組織委と協議している。対話を続け対応していきたい」と答えたという。

「脱炭素」へ進まぬ計画 五輪では、地球や人間が「持続可能な大会運営は義務だ。IOCは主催都市との契約でその義務の計画をつくろうと求めている。資材や食料に使う水産物については、基準ではない。魚など水産資源の保護を進めること」

「水産物にも課題」 選挙の食堂や競艇場のフードコートなどの食料に使う水産物の基準は「不十分」という指摘がある。基準では、魚などの水産資源を守るための管理ができていないと、魚や養殖の認証を受けることもできないとしている。

「脱炭素」へ進まぬ計画 五輪では、地球や人間が「持続可能な大会運営は義務だ。IOCは主催都市との契約でその義務の計画をつくろうと求めている。資材や食料に使う水産物については、基準ではない。魚など水産資源の保護を進めること」

ただいま表示中：2017年9月27日(水) 2500兆円超え！？世界で急拡大“ESG投資”とは

今、国際的なNGOが日本で定期的に調査している場所があります。新国立競技場の工事現場です。



調査の結果、森林の破壊が指摘されているマレーシア産の木材が使われていることが明らかになりました。

国際NGO 「マレーシアのサラワク州で生産されている合板であることを証明するマークの一部がみえています。」

今月（9月）、都内で開かれた国際会議に海外の専門家が集結。日本企業などと会合を開き、対応を迫りました。

国際建設林業労働組合連盟 アポリナ・トレンティノ氏 「残念ながら、木材の調達先に重大な問題があることが発覚しました。」

工場の責任者は、マレーシアからの木材であることを認めた上で、国際的な認証を満たしていると主張。しかし、海外の専門家たちは、環境破壊や人権問題とつながっている可能性があるとして反論しました。

人権ビジネス研究所 チーフ・エグゼクティブ ジョン・モリソン氏 「木材を供給するマレーシアの末端の業者では、深刻な人権問題が確認されています。調査をもっと徹底してください、今すぐに。」

次代に伝えるビジョンを

視点

最近、紙のバーム油の調達基準を考える組織委員のワーキンググループ(WG)で、環境NGOの関係者がくちを指摘をした。「グリーンウォッシュになってしまっうわね」環境に良いと褒め、中身が伴っていないと批判。東京大会の持続可能性に関するWGなどは、報道陣に質問すべて公開されている。環境、人権分野

のNGO関係者や弁護士、大学教授らのメンバーが、厳しい指摘を投げかける。組織委員が答えていく場面もあり、議論はなかなか前に進まない。「グリーンウォッシュ」には、そんないらだちが溢れている。組織委員にも事情がある。持続可能性の認識が低い日本で、現実とかけ離れた理想を描く作業も、計画の中で目標を作っても、2020年以降の道になる。東京大会は地球や人間が持続できる社会を作るきっかけになる。2020年以降の道になる。東京大会は地球や人間が持続できる社会を作るきっかけになる。2020年以降の道になる。東京大会は地球や人間が持続できる社会を作るきっかけになる。

オリパラ施設の木材調達をめぐるリスク

- 2016年6月 組織委木材調達基準策定
- 2016年12月 国内外44のNGOが合法かつ持続可能であることを確保のための取り組みが適切でないとの警告（IOCに対する公開書簡）
- 2017年4月 新国立競技場の建設でマレーシア・サラワク州の企業の型枠合板の使用が判明
- 2017年5月 日本の緊急行動を呼びかける14万件以上の署名
- 2017年9月 国内外47のNGOが熱帯林破壊と人権侵害の停止を要請（東京大会当局への公開書簡）
- 2017年10月 サラワク州先住民族プナン人村長「（東京五輪で）我々から盗んだ木を使わないでほしい」と安倍首相あて嘆願書
- 2018年2月 組織委は合板の使用状況を公表、NGOブリーフィングペーパー「2020年東京五輪の熱帯材使用に関する公式な情報開示に対するNGOの解説」公表
- 2019年1月 組織委が木材調達基準の見直し
- 2019年2月 RANによるコード違反の疑いありの通報に対して、組織委から回答



東京大会関連施設の木材使用状況 (2019年5月末現在)

施設名	区分	製造国名	数量 (枚)	割合 (%)
有明体操競技場 (組織委)	調達基準3：森林認証	マレーシア	4,900	49.0%
	再使用	—	5,100	51.0%
オリンピックアクアティクスセンター (東京都)	調達基準3：森林認証	マレーシア	44,300	48.7%
	再使用	—	46,700	51.3%
有明アリーナ (東京都)	調達基準3：森林認証	日本	11,300	36.3%
	調達基準4による確認	インドネシア	9,700	31.2%
		日本	10,100	32.5%
海の森水上競技場 (東京都)	調達基準3：森林認証	日本	6,300	60.6%
		マレーシア	4,100	39.4%
有明テニスの森 (東京都)	調達基準3：森林認証	日本	200	2.6%
		マレーシア	7,400	97.4%
大井ホッケー競技場 (東京都)	—	—	15,000	100%
カヌースラローム会場 (東京都)	調達基準3：森林認証	マレーシア	4,200	76.4%
		日本	1,300	23.6%
夢の島公園アーチェリー会場 (東京都)	調達基準3：森林認証	日本	400	100%
新国立競技場 (JSC)	調達基準3：森林認証	マレーシア	3,000	2.1%
		日本	9,400	6.7%
	調達基準4による確認	インドネシア	117,800	84.3%
	再使用する型枠合板	—	9,600	6.9%
選手村 (東京都)	公開対象外	公開対象外	公開対象外	公開対象外

ご清聴ありがとうございました

フェアウッド・パートナーズ <http://www.fairwood.jp>
地球・人間環境フォーラム <http://www.gef.or.jp>

